

平成29年度 事業報告

I. 事業の実施結果

平成29年3月1日開催の平成28年度第2回通常理事会で決定を受けた平成29年度事業計画に基づき、以下のとおり調査事業およびフォローアップ事業、研究開発支援・事業化促進支援事業、情報発信啓発・表彰事業に取り組んだ。

II. 事業別実施結果

1. 調査事業及びフォローアップ事業【公1】

(1) 調査事業

a. プロジェクト調査

平成29年度は、計画した以下の4テーマについて、プロジェクト調査委員会を設置して調査を進め、平成30年4月11日にホームページに公開した。

- (a) センサを巡る市場・技術動向と今後の地域展開に関する調査
- (b) 中国地域デジタルイノベーションセンターの構築に係る方策検討調査
- (c) パラレルキャリア等の多様な働き方による企業経営力強化に関する調査
- (d) 中国地域への定住移住者促進に関わる方策検討調査

(a) センサを巡る市場・技術動向と今後の地域展開に関する調査

センサはIoT進展等に伴い今後大幅な需要の拡大が見込まれるとともに、我が国が強みを有している分野でもある。そこで、国内・中国地域におけるセンサの市場・技術動向を把握するとともに、今後、中国地域において成長が期待される産業分野や社会的課題に対するアプリケーションの可能性、および今後の地域展開に向けた支援策を検討・提言する。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を3回開催し、以下の調査を実施した。

- ・センサ概要、市場・技術動向〔文献調査〕
- ・中国地域におけるセンサ利活用・研究開発の現状把握〔アンケート・ヒアリング〕
アンケート回答：製造業 156社、建設業 34社、研究者 197名
ヒアリング先：企業 5先、研究者・研究機関 5箇所
- ・他地域におけるセンサ利活用・研究開発、支援活動の現状把握
〔関東～九州の企業・研究者・支援機関等のヒアリング：9箇所〕

調査結果をもとに、IoT/トリリオンセンサ時代のセンシングの特徴および企業（デバイス側・アプリケーション側）等への影響およびその対応を整理し、中国地域におけるセンサ利活用の展開方策についての提言を取りまとめた。

平成30年度は、産業創造部主管の交流会のテーマとしてセンサ技術を織り込む。

(b) 中国地域デジタルイノベーションセンターの構築に係る方策検討調査

中国地域の製造業は、近年、人材不足等により先端デジタル技術を用いた製品設計・開発等のソフト領域への対応面で大きな課題に直面している。そこで、国内・中国地域におけるスーパーコンピューターの産業利用の拠点整備・利用実態を調査するとともに、中国地域における産業利用のニーズ等を把握し、デジタル技術を用いて課題解決を促進する拠点「デジタルイノベーションセンター」の役割と、中国地域全体で利用できる仕組みづくりを検討・提言する。

<実施結果>

委員会を4回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・デジタル技術活用に関する基礎調査〔文献調査〕
- ・中国地域におけるデジタル技術活用の現状把握〔アンケート・ヒアリング等〕
アンケート回答：製造業・建設業・サービス業 194社、大学研究者 437人
ヒアリング先：企業 10社、デジタル技術活用拠点 3箇所、大学研究者 5人
- ・他地域のデジタル技術活用拠点調査
〔関東・中部・九州地区を中心とした拠点のヒアリング：10箇所〕

調査結果をもとに、中国地域全体をカバーするデジタルイノベーションセンターを設置することの意義・必要性、同センターに必要な機能と運営体制、および同センター構築に向けたロードマップを取りまとめた。

平成30年度は、提言実現化のため、中国経済連合会と連携して「中国地域デジタルイノベーション構築推進基盤」の設置・運営を行う。

(c) パラレルキャリア等の多様な働き方による企業経営力強化に関する調査

労働力人口減少、経済成熟化などから企業における優秀な人材確保や本業との関係性を意識した副業容認などの事例が注目され、働く側でも所属企業以外での自己実現をめざすパラレルキャリア事例が増えている。そこで、副業（複業）を中心に働き方に関する企業と従業者の意識や活動実態、先進的な取り組み等を調査し、柔軟で多様な働き方を企業の持続的成長発展に活用するための課題と方策を検討・提言する。

<実施結果>

委員会を4回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・国内外のパラレルキャリア活動等の現状把握〔文献調査〕
- ・中国地域の個人・企業・自治体等の実態調査〔アンケート・ヒアリング等〕
アンケート回答：個人 1,040人、企業 163社、52自治体
ヒアリング先：企業、自治体等 6箇所
- ・先進事例調査〔東京・大阪の企業等のヒアリング：7箇所〕

調査結果をもとに、パラレルキャリア等の多様な働き方が個人・企業・地域にもたらす効果、多様な働き方を個人・企業が活用するうえでの課題と方策、および地域での展開方策とモデル事業についての提言を取りまとめた。

平成30年度は、本調査の多様な働き方および平成28年度調査の女性活躍に関するテーマについて、中国経済連合会等と連携してセミナーを実施する。

(d) 中国地域への定住移住者促進に関わる方策検討調査

地方から大都市への人口流出や少子高齢化の進展等により全国の地方自治体において人口減少問題の克服は急務となっており、定住移住者の促進に取り組む自治体が増えている。そこで、中国地域の各自治体における定住移住促進の取組みを横断的に把握するとともに、国内・中国地域において成果が得られている事例や移住者の評価等を調査し、広域・官民連携の視点も加えて、中国地域として今後必要な定住移住促進方策を検討・提言する。

<実施結果>

委員会を3回、小委員会を4回開催し、以下の調査を実施した。

- ・全国の定住移住に関する動向把握（文献調査）
- ・中国地域全自治体の定住移住者の促進に係る取組状況調査〔アンケート〕
アンケート回答：90自治体
- ・中国地域、一部他地域（四国地域等）への個別ヒアリング調査
（8自治体、定住移住関係団体7箇所、移住者9人）
- ・他地域事例調査（北関東・東北地域の自治体等5箇所）

調査結果をもとに、中国地域の各自治体における定住移住者促進に係る取組みと各自治体が抱える課題等を整理し、今後、中国地域において定住移住を促進するための方策について広域・官民連携の視点を加えて提言を取りまとめた。

b. 調査事業推進委員会

(a) 7月25日、書面による調査事業推進委員会を開催し、応募のあった4件のうち以下の2件の助成を決定した。

「外国人観光客周遊促進のための Free Wi-Fi 簡易接続アプリ PR 事業」
中国地域観光推進協議会

「空き家流通促進事業」
(公社) 広島県宅地建物取引業協会

(b) 12月20日、調査事業推進委員会を開催し、応募のあった次年度調査テーマの中から以下の3件を採択した。

- ①中国地域におけるスマート農業のあり方に関する調査
- ②中国地域におけるシェアリングエコノミー振興方策調査
- ③中国地域におけるドローン活用方策検討調査

(2) フォローアップ事業

過年度の調査報告書により発信した提言実現化のため、関連する行政・経済団体等に働きかけを行うとともに、当センターが実施主体となって以下の2つの事業を実施する。(平成28年度からの継続事業)

また、過年度(3年以内)に実施した調査を対象として、提言の実現化に自ら取り組む団体・グループ等の活動(2件程度)を助成する。(立上げ助成継続実施)

a. 産業用ロボット導入促進事業(平成26年度調査関連)

平成29年度は、中国地域におけるS I企業の連携促進・販路開拓支援等に重点を置き、以下に取り組む。

- ① S I企業間の連携促進(交流会・セミナー等)
- ② ユーザー企業のニーズ把握とS I企業とのマッチング
- ③ 国際展示会への出展支援

〈実施結果〉

経済産業省の平成29年度地域中核企業創出支援事業に応募・採択され、自主事業との組み合わせで以下の事業を実施した。

1. 事業名

「第4次産業革命下のものづくりシステム構築のための中国地域マルチベンダー
コンソーシアムによるS I機能強化と販路拡大促進事業」
～S I-TRY-NET構築プロジェクト～

2. 事業内容

- (1) S I企業の発掘とネットワーク構築 [一部自主事業]
 - ・ S I企業約30社が参加する交流会を3回開催した。
- (2) ユーザー企業の自動化案件発掘とS I企業とのマッチング [自主事業]
 - ・ 約30社のニーズ調査・現場診断を行い、自動化提案を8件実施。(成約3件)
 - ・ 広島県内の食品製造業を対象としたアンケート調査実施した。
- (3) S I企業群の能力強化・共同受注ビジネスモデル構築
 - ・ S I企業を対象とした協業の意向、教育ニーズ等のアンケート調査を実施した。
 - ・ アンケート調査、交流会での意見交換の結果等を踏まえて、S I人材育成プログラムの作成等を実施した。
- (4) 「2017国際ロボット展」への出展支援
 - ・ ひろしま生産技術の会8社が共同製作したロボットシステムの出展を支援した。
(11月29日～12月2日 於：東京ビッグサイト)

また、平成30年度も経済産業省の同事業に継続事業として、以下のとおり応募した。

【事業名】 第4次産業革命下のものづくりを支えるロボットシステムインテグ
レータの共育プロジェクト - S I-TRY-NET発展プロジェクト -

- 【事業内容】**
- (1) S I企業のネットワーク拡大と異業種との交流
 - (2) S Iサービス・技術高度化のためのセミナー・研究会の実施
 - (3) 食品製造業への戦略的アプローチ

b. 外観目視検査改善支援（平成27年度調査関連）

平成28年度は、岡山県と広島県にて「周辺視目視検査法セミナー」を開催した。
平成29年度は、同様のセミナーを山口県で開催する。
また、中国地域での同検査法の普及を通じて企業における外観目視検査の改善活動を支援するため「周辺視目視検査法導入のヒント集」を作成し公開する。

<実施結果>

(a) 周辺視目視検査法セミナー

8月29日（火）、山口県産業技術センター（宇部市）において、セミナーを実施した。（講義および個別相談）

・セミナー参加企業：17社 29名（定員30名）、個別相談：3社

(b) 周辺視目視検査法導入のヒント集

（公社）精密工学会 画像応用技術専門委員会に業務委託し、「周辺視目視検査法の理解と導入のヒント集」を作成し、当センターホームページで公開した。

c. 立ち上げ助成事業

助成を決定した2件の事業概要は以下のとおり。

(a) 「外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査」（平成28年度）

事業名： 外国人観光客周遊促進のためのFree Wi-Fi 簡易接続アプリPR事業

内容： ① 「Japan Connected-free Wi-Fi」と「TRAVEL JAPAN Wi-Fi」の二つの簡易接続アプリのPR

② 「Japan Connected-free Wi-Fi」を使うと「中国地域観光ポータルサイト」へ自動的に切り替わり中国地域の観光情報が入手可能なことをPR

助成先： 中国地域観光推進協議会

助成額： 70万円

(b) 「空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査」（平成27年度）

事業名： 空き家流通促進事業

内容： ① 広島県宅建協会の空き家バンクに市町の登録物件を併合

② 市町の登録物件が国内最大級の不動産情報サイト「LIFULL HOMES」に反映するようシステム改修を実施

助成先： （公社）広島県宅地建物取引業協会

助成額： 70万円

d. 関連する行政・経済団体等への働きかけ・協力

(a) プロジェクト調査報告会（平成28年度調査関連）

当センター総務部、（公社）中国地方研究センターと連携し、航空機関連産業の振興をテーマとした「産業振興方策調査報告会・講演会」を実施した。（JK A補助事業を活用）詳細については、情報発信啓発・表彰事業（12ページ）に記載。

- ・調査報告

- 航空機産業の振興に向けて（中国地方総合研究センター）

- 中国地域における航空機部品一貫生産体制構築の可能性調査について（当センター）

- ・講演「航空機産業参入について～意義、覚悟、方策を中心に～」

- （大阪府立大学 客員教授 中村洋明 氏）

(b) 交流会

平成28年度の「IoTの進展による地域経済への影響に関する調査」において、IoTの認知度向上、IoT利活用への機運醸成のための積極的な情報発信・共有化の提言を受け、産業部にて「AI・IoTとサービスロボット技術の動向」をテーマとした電子デバイス事業化フォーラム（平成29年11月18日 福山市）を開催した。

2. 研究開発支援・事業化促進支援事業

(1) シーズ・ニーズの発掘事業《stage 1》【公2】

a. 大学等のシーズ発掘

中国地域内の大学・高専の産学連携機構を訪問し、事業化や商品化につながる研究シーズを発掘する活動は、関係者から一定の評価を得ていることから、今後も継続する。また、JST（科学技術振興機構）地域事務所と連携を深めるとともに、大学等のシーズ発表会に出席するなどにより研究シーズを発掘する。

＜実施状況＞

研究シーズ発掘のため、大学等の産学官連機構等（17校）、公設試験研究機関6箇所及び産業振興機構5箇所を訪問し、新産業創出研究会や交流会に関する情報交換を実施した。また、中国地域の主要大学7校の研究発表会等に参加し、情報収集を行うとともに、産業創造センターのPRを行った。（大学7校中の3校については、他の技術研究財団と連携してPR等を実施した）

こうした活動の結果、平成29年度の交流会では、12件のシーズ紹介を行い、平成30年度の新産業創出研究会への応募件数36件（前年度45件）につながった。

また、同様の支援プログラムを持つJST（科学技術振興機構）地域事務所を訪問し、助成制度の情報共有とともに連携を図った。

b. 企業のシーズ・ニーズ発掘

日常の訪問によるシーズ・ニーズの発掘に加え、平成28年度に続き企業ニーズ発掘専任コーディネーター2名によるモノづくり企業を中心とした訪問活動を強化し、企業シーズ・ニーズを蓄積する。

また、地域企業と密着し企業情報を豊富に持つ各県の公設試験研究機関との連携強化により企業のシーズ・ニーズ発掘を増やす。

〈実施状況〉

国の補助事業（サポイン事業）テーマ発掘のため、コーディネーター及び職員が自らのネットワークを活用して、ものづくり企業を中心に中小企業訪問活動を実施し、サポインテーマ2件を発掘するとともに、企業ニーズの蓄積を行った。

企業のニーズ発掘を増やすため、県内のものづくり企業情報を豊富に持つ公設試験研究機関を訪問し、新産業創出研究会につながるものづくり企業の情報収集を行った。

また、賛助会員企業のニーズ（技術課題）について、その課題解決のシーズを持つ企業・大学発掘のサポートを実施した。

（２）ネットワーク構築支援事業〈stage 2〉【公2】

a. 交流会

シーズに関心を持つ産学官の参加者による出会いの場として交流会を開催する。シーズ・ニーズの発掘事業を通じて、企業ニーズにあった有望なシーズを紹介する。交流会から次のステップに進めるよう、関心のある企業へ働きかける。

平成29年度は、日本再興戦略に織り込まれ国の重点課題である「医療福祉機器」と技術革新が進む「電子デバイス」の領域に特化して取り組む。

〈実施状況〉

医療福祉機器分野は、「ヘルスケア」、「医療機器開発」、「介護・福祉機器開発」をテーマに3回開催し、電子デバイス分野は、「半導体産業と技術」、「最先端半導体デバイス」、「AI・IoTとサービスロボット」、「自動運転」をテーマに4回の交流会を開催した。各交流会において、最新の技術や業界動向などの提供とともに、大学の産学官連携機構と連携して、有望なシーズ紹介を行い、交流会参加者は、延べ629名となった。

また、シーズに関心のある企業に働きかけて、4社を製品化・事業化に向けて検討を行う場（事業化検討会）へ進めた。

b. 事業化検討会

交流会や企業・研究者への働きかけにより、事業化に向けての課題を議論する検討会において、研究テーマの選定や研究チームの結成促進を行い、新産業創出研究会や事業化などの次ステップにつなげる。

平成29年度は、「医療福祉機器」、「電子デバイス」、「質感色感研究会」の3分野に取組み、コーディネーターや専門家を交えて、課題・問題点の解決を支援し、次のステップにつなげる。

「質感色感研究会」は、企業と大学の研究者との課題解決に当センターも積極的に関わることで、研究会活動を活性化・促進させる。

平成28年度は、岡山県・山口県内の新たな研究者と企業の参加により活動範囲を広げた。平成29年度は、この2県内の研究者と企業の取り組みが効果をあげ、継続的な活動につながるよう連携を密にする。また、鳥取県・島根県内は参加企業が少ないため、公設試験研究機関と連携しながら、企業の発掘を目指す。

〈実施状況〉

「医療福祉機器」分野において、研究シーズのマッチングを行うことができ、企業と研究者との共同研究開発へつなげた。

「電子デバイス」分野においては、昨年度、交流会で紹介した研究シーズのフォローを行って、1件を新産業創出研究会への応募につなげることができた。

「質感色感研究会」については、新たに参加した企業の支援に注力するとともに、企業と研究者との課題解決の場へ参画して進捗状況を把握し、また、公設試験研究機関とも連携して、企業の課題解決を推進した。1社が新商品の上市に至り、1社がキッズデザイン賞を受賞した。また、日本感性工学会大会において、「広島を中心とした中国地区の感性研究活動」のセッションのなかで、本研究会の取組み紹介を行い、地域イノベーション手法研究会（9月 仙台市※）に、講師として参加した。

※ 全国イノベーション推進機関ネットワークが主催。地域産業支援として、優れた成果をあげている受賞事例を学びながら地域産業支援の取組みについて意見交換を行うもの（本研究会は、2015年に経済産業大臣賞を受賞）。

（3）研究開発プロジェクト推進支援事業〈stage 3〉【公2】

a. 新産業創出研究会

平成29年度は、応募件数が45件（標準コース44件、特別コース1件）と多く、内容も優れたものが多いため、標準コースの採択件数を増やし、別紙のとおり、「研究・事業化推進委員会（2月7日開催）」にて選定された標準コース16件、特別コース1件を採択する。

なお、今後の新産業創出研究会について、次の方策を検討する。

- ・特別コース（LETS）の応募がこの2年各1件しかないことから、特別コースの応募増につながる方策を検討する。
- ・大学の研究シーズに興味を持つ企業をマッチングさせるこれまでの方法から、具体的な事業化・商品化ニーズを持つ企業に、そのニーズを解決するシーズを持つ大学をマッチングさせる仕組みを検討する。

〈実施状況〉

平成29年度採択した17件の研究テーマについて、各大学等の研究者と参加企業による「新産業創出研究会」を組織し、各研究テーマについて課題解決のための研究進捗会議を3回実施するとともに、コーディネーターが必要に応じて助言・指導を行った。（採択したテーマ17件中の4件については、賛助会員企業4社に参加いただいた）

- ・特別コース1件については、平成30年度のサポイン申請に向けて準備を進めている。
- ・標準コース16件については、直ちに事業化へ進んだテーマはないものの、公的支援制度に採択されたテーマが2件あり、大学等と企業との共同研究は今後も継続する予定である。

平成30年度新産業創出研究会は、36件の応募テーマの中から、標準コース16件のテーマを採択した。この内1件は、これまで採択実績のなかった大学からである。また、今後の新産業創出研究会については、次の検討、制度見直しを行った。

- ・特別コース（L E T S）の応募がこの2年間各1件しかないことから、標準コースとの併願可とし、申請書式も標準コースと統一し、平成30年度新産業創出研究会の公募より公募要領を変更した。
- ・大学の研究シーズに興味を持つ企業をマッチングさせるこれまでの方法から、具体的な事業化・商品化ニーズを持つ企業に、そのニーズを解決するシーズを持つ大学をマッチングさせる仕組みづくりのため、企業情報を豊富に持つ各県の公設試験研究機関と情報交換を行った。

b. 国の研究開発事業を活用した実用化研究開発支援（サポイン事業等）

国の研究開発補助事業を活用した実用化研究開発について、以下の2件の研究開発を支援・管理する。

件名	活動期間	研究機関
高強度軽量の炭素繊維複合体作製のためのプラズマ照射技術の開発	H27-29 (3年間)	エステック(株)、APC(株) 岐阜大学
医療介護用再生リチャージ可能な抗菌繊維の開発	H27-29 (3年間)	メグカクワトン(株)、ゲンゼ(株) 広島大学、岡山大学 産業技術総合研究所

平成29年度研究開発補助事業の採択獲得に向け、前述の「企業のシーズ・ニーズ発掘」を行い、国の政策に合致し事業化の可能性が高い研究開発案件を3件程度(L E T S 案件を含む)申請支援して、サポイン採択を目指す。

〈実施状況〉

継続中の2件については、いずれも経産局から本年度継続が了承されたため平成29年度補助金交付決定通知を受けて、研究開発の支援、管理を行った。

一方、平成29年度新規サポイン採択獲得に向けて、平成28年度のサポインで不採択となった案件、新産業創出研究会/特別コースの案件、賛助会員訪問を通じて発掘した案件合わせて3件について予備検討を行い以下の2件を申請した。その結果、2件とも採択を獲得した。

件名	活動期間	研究機関
銅ナノ粒子ペーストと大型ガラス基板へのスクリーン印刷技術等を駆使した多面取り可能な新型半導体実装基板の製法開発	H29-31 (3年間)	(株)日本マイクロシステム、(株)ナノキューブジャパン、(株)曾田鐵工、(株)北栄製作所、産業技術総合研究所、鳥取県産技センター
鋳放し無チル化可能な金型鋳造技術の開発	H29-31 (3年間)	ヨシワ工業(株)、(株)I2C 技研、(株)ツチヨシ、眞工金属(株)

c. 研究開発成果の事業化推進

国の事業を終了した案件については数年間、当センターによる実用化・事業化推進に向けて、以下の1件を支援する。

件名	支援期間	研究機関
レーザー光細胞融合回収装置の開発	H27-29 (3年間)	エステック(株) 近畿大学、鳥取大学

<実施状況>

補完研究の3年目を迎える「レーザー光細胞融合回収装置の開発」について、販路開拓等引続き事業化に向けた支援を行っている。研究機関とは10月に事業化に向けた情報交換を行った。

(4) 事業化促進支援事業等<stage 4>

a. 研究開発成果事業化発表会（ビジネスマッチング交流会）【公2】

過去の研究会やサポイン事業から、試作品を紹介できる案件や事業化に近づいた案件を5件程度選定のうえ、ビジネスマッチング交流会で発表・展示し企業や金融機関とのマッチングを促す。

<実施状況>

本年度は、2017国際ロボット展への出展支援等に注力するため、開催を中止した。

b. 専門家派遣事業【公3】

新産業創出研究会や国の委託事業・補助事業等を終了したもののうち、事業化段階に進むうえで必要な場合は、他の支援機関との連携を通じて専門家派遣により指導・助言する。

<実施状況>

新産業創出研究会やサポイン事業で支援している研究者や企業の中で事業化段階に近づいた研究者や企業に対して、専門家派遣制度について情報提供をしているが、当該事業を必要とする案件はなかった。

c. 技術事業化評価事業（金融機関との連携）【公3】

中小企業が行う新商品開発、新事業展開にあたって、金融機関からの依頼を受け、技術開発評価に関する判断材料を提供する仕組みを平成22年に設定し、事業開始直後に2件の依頼があったのみであり、平成30年度以降廃止の方向で関係機関と調整する。

<実施状況>

関係機関及び参加金融機関と調整し、関係先との技術事業化評価事業に関する覚書の解約手続きを行った。本事業は、平成30年度より事業廃止する。

3. 情報発信啓発・表彰事業

(1) 情報発信啓発事業【公4】

a. 情報発信

当センターの活動をご理解いただき、成果物を社会で広く活用していただくために対話活動を行うと共に、活動報告書の作成、プレスリリースの実施、会報の発行、ホームページへの情報掲載、メルマガの配信等を行う。

<実施状況>

マスコミへの情報発信については22件のプレス発表に対し41件の記事掲載に繋がった。

地域の皆様方に新組織の経営理念・行動指針をご理解いただけるようチラシを作成し、中国総研との組織統合についてのプレス発表(10/5)にあわせて公表した。これに加えロゴマークを作成し、封筒などの広報活動ツールを作成した。

新組織のパンフレット作成プロジェクトチームを中国総研と共に編成し、3月末に完成した。

主として賛助会員にお知らせするための平成29年度活動成果報告書を作成した。

b. 講演会・企業視察会

技術動向の紹介や地域経済・社会の活性化につながる話題の提供による産業活性化・地域振興を目的として、産業創出講演会や企業視察会を開催する。

(a) 産業創出講演会

調査事業や研究開発支援・事業化促進支援事業に関わる内容をテーマとして講演会を広島・岡山にて開催する。

(b) 企業視察会

9月頃を目途に、社会基盤を構築するための基礎素材を開発・生産する領域の企業視察会を開催する。

<実施状況>

(a) 産業創出講演会

調査部および中国地方総合研究センターと連携し、航空機関連産業の振興をテーマとした「産業振興方策調査報告会・講演会」を開催した。開催にあたっては、中国経済連合会・中国電力技術研究財団と共に開催し、中国経産局ほか関係団体の後援を頂いた。(JKA補助事業)

開催日	9月11日(月)	9月12日(火)
開催地	岡山市	広島市
テーマ	航空機産業参入について ～意義・覚悟・方策を中心に～	
講師	大阪府立大学 客員教授 中村洋明氏	
テーマ	航空機産業の振興に向けて	
講師	中国地方総合研究センター 渡里主任研究員	
参加者	75名	100名

(b) 企業視察会

11月に「産業観光まちづくり大賞」を受賞した宇部・小野田地域の産業観光バスツアーで宇部興産・宇部興産専用道路を視察した。(参加者：25名)

(2) 公設試験研究機関功績者表彰事業【公5】

中国地域の鉱工業技術関係の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、中国経済産業局・産業技術総合研究所中国センターと共に、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた者を表彰する。この事業は、他地域にはない事業であり、公設試験研究機関研究者のモチベーション向上に寄与している。

なお、平成28年度より新たな取り組みとして実施した公設試験研究機関の若手研究員によるポスターセッションは、若手研究員の技術交流の場として好評であり、平成29年度も継続する。

〈実施状況〉

公設試験研究機関の研究者を対象に、春に各県に推薦候補を募り、10月に審査委員会を実施し、12月6日に27回目の表彰式を開催した。表彰式では地域技術貢献賞ほか功績者8名を表彰後、研究業績者2名による研究成果発表を行った。

また、公設試験研究機関の若手研究員の技術交流を目的に前年度より開始したポスターセッションについても、各県より推薦を受けた若手研究員11名が、ポスター展示に加え1分間スピーチを行った。

今回の表彰式は、日刊工業新聞を始め4紙に掲載され、当センターのPRとなった。

4. 管理部門の実施結果

(1) 内閣府公益認定等委員会との対応状況

a. 組織統合に伴う内閣府への変更認定申請

平成29年10月5日 内閣府公益認定等委員会に対し、組織統合に伴う公益目的事業の変更認定申請を行った。その後、内閣府への訪問や折衝を重ね、平成30年2月6日に変更認定を受けた。

b. 内閣府公益認定等委員会への変更届等の提出状況

以下のとおり変更届等を提出した。

提出日	異動内容	変更理由
H29. 4. 21	変更の届出	評議員の辞任
H29. 5. 17	変更の届出	評議員の辞任
H29. 6. 20	定期提出	事業報告等の提出
H29. 7. 3	変更の届出	任期満了等に伴う評議員・理事・代表理事の交代
H29. 7. 18	変更の届出	評議員の辞任
H29. 9. 6	変更の届出	評議員・監事の選任
H29. 10. 5	変更の届出	公益目的事業等の変更認定申請
H29. 10. 30	変更の届出	理事の辞任
H30. 3. 12	変更の届出	評議員の辞任
H30. 3. 26	変更の届出	理事の辞任
H30. 3. 26	定期提出	事業計画等の提出

c. 内閣府公益認定等委員会による立入検査

平成30年3月1日～2日 内閣府公益認定等委員会からの立入検査を受け、指摘事項はなかった。

(2) 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

第1回通常理事会

月 日：平成29年5月16日（火）

場 所：小町クラブ 6階会議室

出席者：理事17名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成28年度事業報告について

第2号議案 平成28年度決算について

第3号議案 平成29年度定時評議員会の開催について

第4号議案 平成29年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業について

＜報告議案＞

第1号議案 平成29年度事業実施状況について

第2号議案 (公社)中国地方総合研究センターとの合併の検討状況について

定時評議員会

月 日：平成29年6月7日（水）

場 所：ホテルグランヴィア広島

出席者：評議員12名、理事5名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成28年度決算について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

第4号議案 監事の選任について

＜報告議案＞

第1号議案 平成28年度事業報告について

第2号議案 (公社)中国地方総合研究センターとの合併の検討状況について

第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成29年6月19日（月）

議 題：第1号議案 副会長の選定及び会長の代行順位の決定について

第2号議案 専務理事（代表理事）の選定について

第3号議案 外部役員の新規損害賠償責任限定契約の締結について

第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成29年7月26日（水）

議 題：第1号議案 (公社)中国地方総合研究センターとの合併に伴う合併契約書の締結について

第2号議案 合併に伴う定款の変更について

第3号議案 合併に伴う重要な規程（賛助会員規程）の改定について

- | | |
|-------|------------------------------------|
| 第4号議案 | 合併に伴う平成30年度事業計画・予算の策定について |
| 第5号議案 | 合併に伴う公益目的事業の種類・内容並びに収益事業の内容の変更について |
| 第6号議案 | 平成29年度第1回臨時評議員会の開催について |

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成29年8月23日（水）

議 題：第1号議案 （公社）中国地方総合研究センターとの間で調印した合併契約書の承認について

第2号議案 合併に伴う定款の変更について

第3号議案 評議員（2名）の補欠選任について

第4号議案 監事（1名）の補欠選任について

第2回通常理事会

月 日：平成30年2月28日（水）

場 所：小町クラブ 6階会議室

出席者：理事16名、監事3名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成30年度事業計画について

第2号議案 平成30年度補正予算について

第3号議案 平成29年度資金調達・設備投資見込みの変更について

第4号議案 平成29年度第2回臨時評議員会の開催について

第5号議案 組織統合に伴う重要な規程の改定について

第6号議案 組織統合に伴う顧問の選任について

＜報告議案＞

第1号議案 平成29年度事業実施状況について

第2号議案 組織統合に伴う公益目的事業の種類・内容の変更について

第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成30年3月16日（金）

議 題：第1号議案 組織統合に伴う重要な規程の改定について

第2号議案 理事（3名）の補欠選任について

第3号議案 組織統合に伴う評議員（2名）の選任について

第4号議案 組織統合に伴う理事（6名）の選任について

（3）監査の状況

以下のとおり監査を受けた。いずれも指摘はなかった。

a. 公認会計士による監査

平成29年4月27日（金）

平成28年度会計状況

実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士

b. 監事による監査

平成29年5月10日（火）

平成28年度事業報告・会計状況

(4) 役員の変動状況 (敬称略)

a. 評議員

選任日：平成29年6月7日

氏名	役職	備考
井上茂樹	株式会社日本製鋼所 専門役 常務理事 広島製作所長	新任
古賀源二	執行役員 化学カンパニー 化学生産本部長 および 化学環境安全・品質保証部担当	新任

選任日：平成29年8月23日

新	前任者
日本通運株式会社 広島支店 部長 松岡直樹	日本通運株式会社 広島支店 部長 属 敏宏
株式会社山口銀行 取締役広島支店長 尼田剛	株式会社山口銀行 取締役広島支店長 原元典夫

b. 理事

選任日：平成29年6月7日

氏名	役職	備考
青木洋之	三菱重工業株式会社 インダストリー&社会基盤ドメイン 管理部 広島・三原業務グループ長	新任
飯塚研二	一畑電気鉄道株式会社 専務取締役	重任
池上隆三	鹿島建設株式会社 執行役員 中国支店長	新任
坂田宏之	株式会社神戸製鋼所 中国支店長兼四国支店長	新任
提嶋毅	株式会社東芝 中国支社長	新任
澤田清	株式会社フジタ 上席執行役員 広島支店長	新任
素利孝久	マツダ株式会社 特別顧問	重任
藤田洋一	伊藤忠商事株式会社 中四国支社長	新任
増矢学	中国電力株式会社 エネルギー総合研究所部長 (経済)	新任
横田好明	広島電鉄株式会社 取締役 交通政策本部長・ 経営企画本部長	重任

選任日：平成30年3月16日

新	前任者
株式会社鳥取銀行 広島支店長 妹尾崇	株式会社鳥取銀行 広島支店長 浦林浩樹

c. 監 事

選任日：平成29年6月7日

氏 名	役 職	備考
河 野 清	中電技術コンサルタント株式会社 常務取締役	再任

選任日：平成29年8月23日

新	前任者
株式会社日本政策投資銀行 中国支店長 吉 田 幹 洋	株式会社日本政策投資銀行 中国支店長 曾 根 嘉 太 郎

d. 顧 問

選任日：平成29年4月1日

新	前任者
広島県 商工労働局長 佐 伯 安 史	広島県 商工労働局長 寄 谷 純 治

選任日：平成29年7月11日

新	前任者
鳥取県 商工労働部長 吉 村 文 宏	鳥取県 商工労働部長 岡 村 整 諮

Ⅲ. 賛助会員の状況

152社（平成30年3月31日現在）

Ⅳ. その他

平成29年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以 上